

11. 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

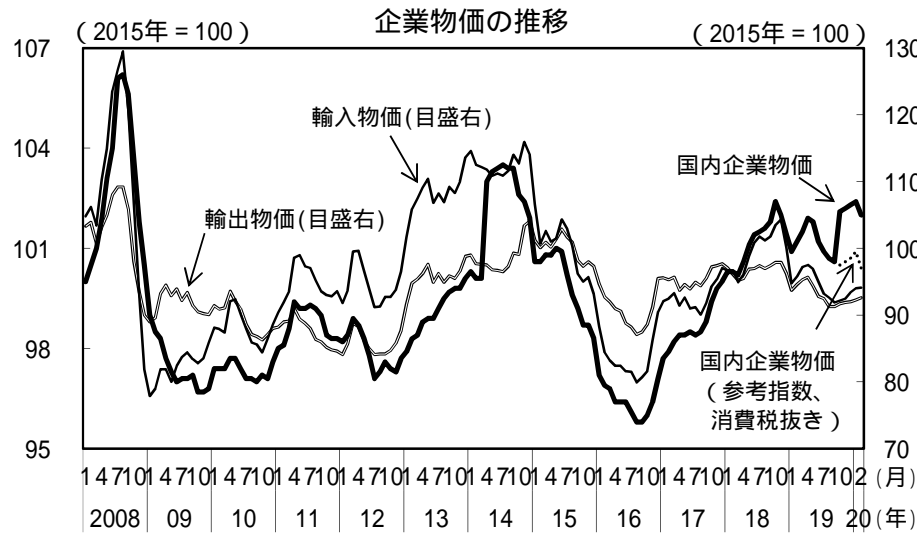
		[2018年] 2018年度	[2019年] 2019年度	2019年 4-6月	7-9月	10-12月	2019年 12月	2020年 1月	2月			
国内企業物価		[2.6] 2.2	[0.2]	(0.4) 0.6	(0.6) 0.9	(1.2) 0.3	(0.1) 0.9	(0.1) 1.5	P (0.4) P 0.8			
	夏季電力料金調整後	[2.5] 2.2	[0.2]	(0.4) 0.6	(0.9) 0.9	(1.5) 0.3	(0.1) 0.9	(0.1) 1.5	P (0.4) P 0.8			
	(参考指数(消費税抜き))		[0.2]			(0.1) 1.3	(0.1) 0.7	(0.2) 0.0	P (0.5) P 0.8			
輸出物価	[1.4] 0.8	[3.8]	(0.2) 2.3	(2.8) 5.8	(0.2) 5.5	(0.1) 4.4	(0.3) 1.5	P (0.3) P 2.1				
輸入物価	[7.6] 6.5	[5.3]	(0.6) 2.1	(4.0) 8.9	(0.1) 9.6	(1.0) 6.7	(0.6) 0.8	P (0.1) P 1.8				
契約通貨入	[8.7] 6.6	[4.2]	(0.8) 2.4	(2.3) 6.2	(0.8) 7.0	(0.8) 4.4	(0.5) 1.0	P (0.2) P 1.3				
企業向けサービス価格	[1.2] 1.1	[1.1]	(0.2) 0.9	(0.1) 0.5	(2.0) 2.1	(0.0) 2.1	P (0.3) P 2.3					
	国際運輸を除くベース	[1.1] 1.1	[1.1]	< 0.2 > 0.9	< 0.0 > 0.5	< 1.8 > 2.1	< 0.0 > 2.0	P < 0.2 > P 2.3			消費者物価 (東京都区部) 1月 2月	
消費者物価	総合	固定基準	[1.0] 0.7	[0.5]	< 0.1 > 0.8	< 0.1 > 0.3	< 0.2 > 0.5	< 0.1 > 0.8	< 0.0 > 0.7	< 0.1 > 0.4	< 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.4
		連鎖基準	[0.9] -	[0.5] -	-	-	-	< 0.1 > 0.7	< 0.0 > 0.6	< 0.1 > 0.4		
	生鮮食品	固定基準	[3.8] 1.5	[3.1]	(3.5) 0.8	(3.2) 2.6	(0.6) 0.4	(0.5) 2.4	(1.7) 2.0	(2.8) 1.9		
		固定基準	[7.0] 6.5	[1.4]	(0.6) 3.2	(1.8) 0.5	(0.6) 1.8	(0.1) 0.6	(0.7) 0.8	(0.6) 0.2		
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.9] 0.8	[0.6]	< 0.0 > 0.8	< 0.1 > 0.5	< 0.3 > 0.6	< 0.1 > 0.7	< 0.1 > 0.8	< 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.7	< 0.2 > 0.5
		連鎖基準	[0.8] -	[0.6] -	-	-	-	< 0.1 > 0.7	< 0.1 > 0.7	< 0.1 > 0.4		
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.4] 0.3	[0.6]	< 0.1 > 0.5	< 0.2 > 0.6	< 0.3 > 0.8	< 0.1 > 0.9	< 0.0 > 0.8	< 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.9	< 0.1 > 0.7
		連鎖基準	[0.3] -	[0.5] -	-	-	-	< 0.1 > 0.8	< 0.0 > 0.7	< 0.1 > 0.5		
		(消費税率引上げ等の影響を除く)	- -	[0.5]	-	-	-	< 0.1 > 0.6	< 0.0 > 0.5	< 0.1 > 0.3		

(備考) 1. 消費者物価、国内企業物価並びに企業向けサービス価格は2015年基準。Pは速報値。

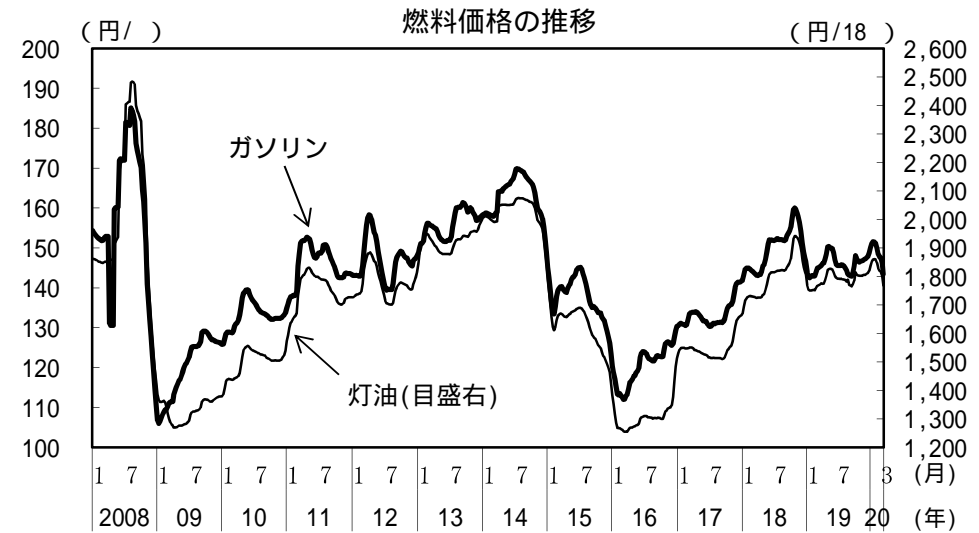
2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。

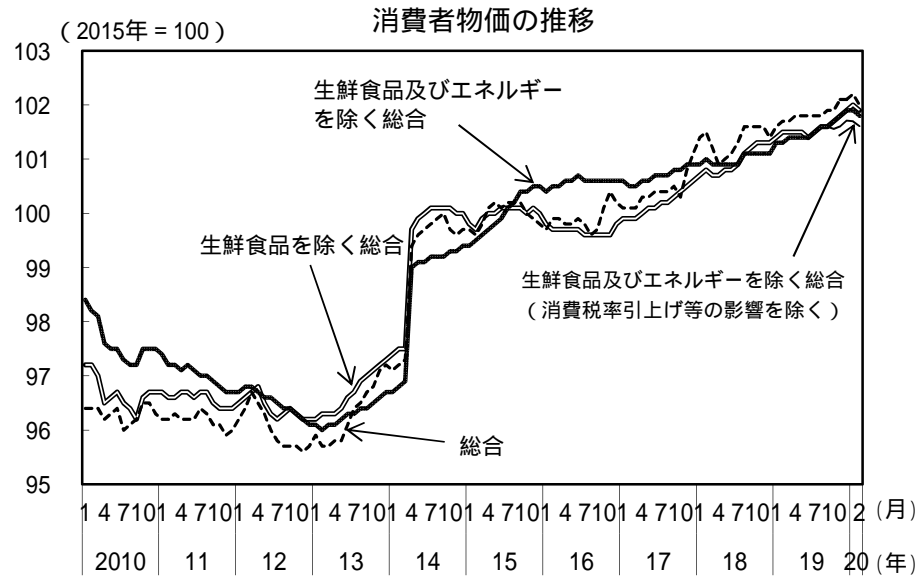
4. 「消費税率引上げ等の影響を除く」とは、消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



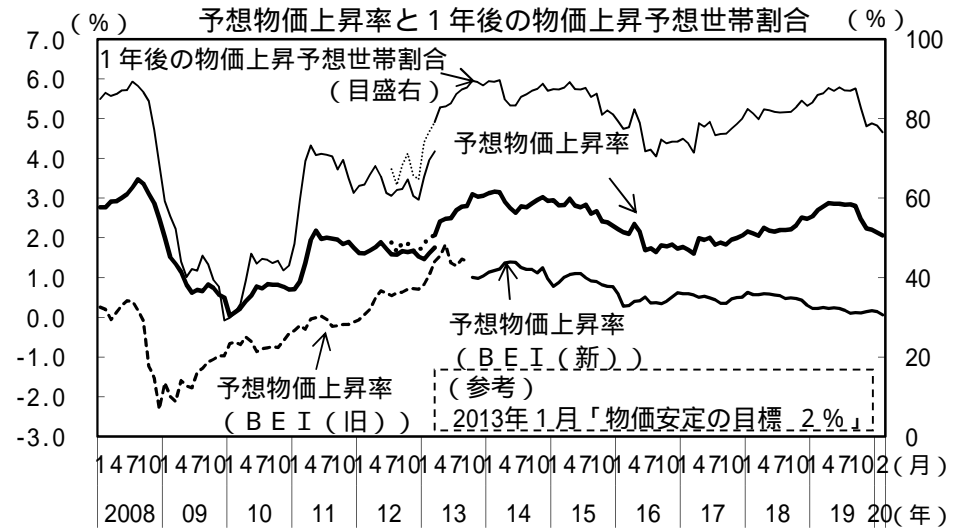
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
2. 国内企業物価(参考指数、消費税抜き)は、2019年10月以降を掲載。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
2. 「消費税率引上げ等の影響を除く」とは、2019年10月の消費税率引上げ及び幼児教育・保育



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したものの。4. B.E.I.(ブレーク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B.E.I.(旧)は旧物価連動国債、B.E.I.(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。